

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月29日

会社名 株式会社ディジットブレン
 コード番号 9653
 (URL <http://www.digitbrain.com/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 林 弘明

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理部部長
 氏名 齋藤 龍二

TEL (03) 3355-2111

決算取締役会開催日 平成15年5月29日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,242	(5.1)	2,208	(-)	2,569	(-)
14年3月期	4,035	(43.5)	1,366	(-)	1,883	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5,391 (-)	137.73	-		26.6	60.5
14年3月期	6,940 (-)	279.34	-	134.3	14.6	46.7

- (注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 70百万円 14年3月期 229百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 39,142,143株 14年3月期 24,795,216株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,755	1,962	34.1	29.39
14年3月期	13,532	1,234	9.1	43.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 66,795,838株 14年3月期 28,632,145株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,649	4,294	695	760
14年3月期	2,025	5,754	4,061	723

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 3社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	470	5	5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7銭

(注) 平成15年6月27日開催予定の第29回定時株主総会において付議されます定款一部変更議案が決議されることを前提に決算期が6月に変更となります。

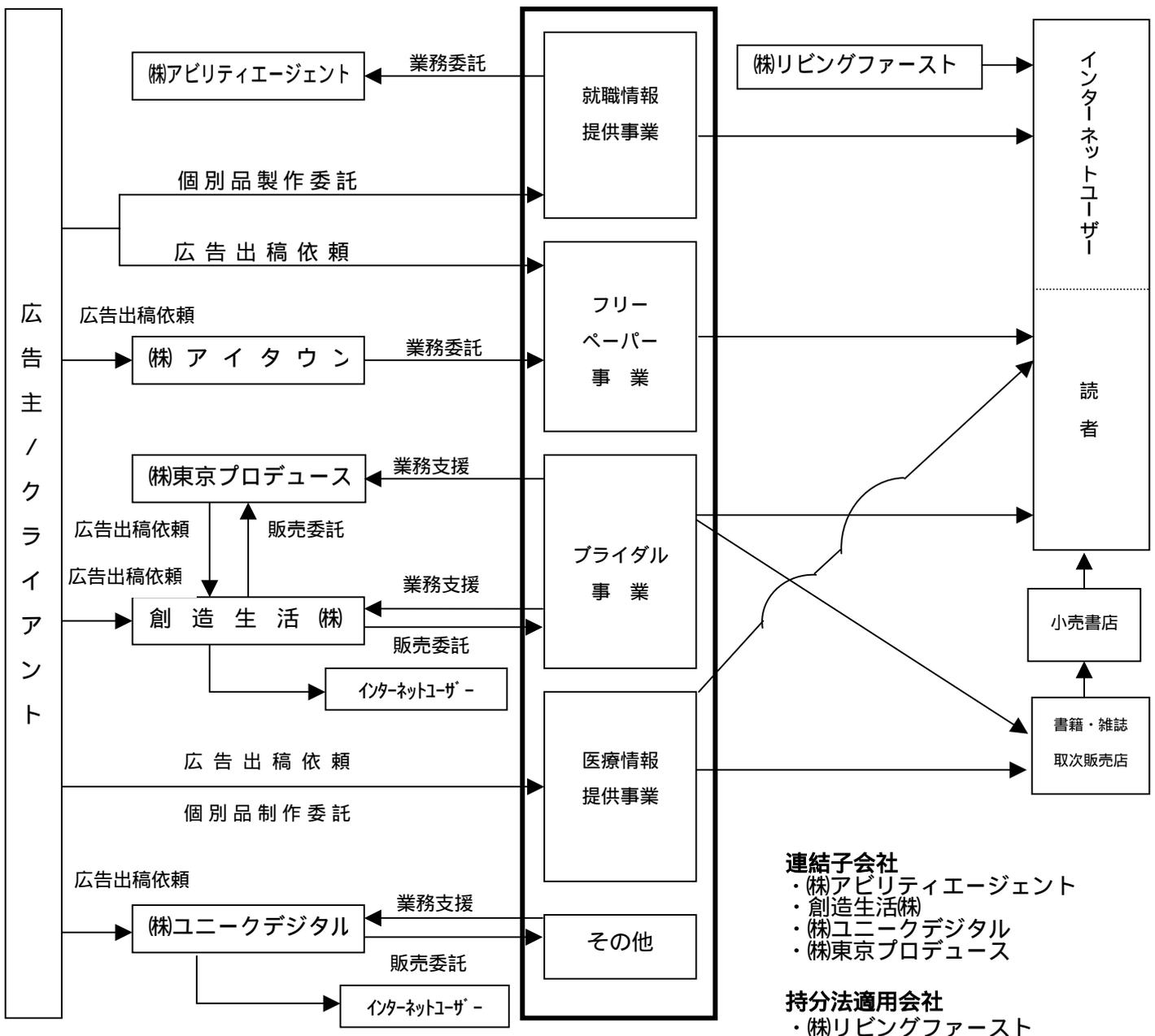
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社ディジットブレン）、連結子会社4社、及び持分法適用会社1社で構成されており、当社を中心とした企業集団として、インターネットと紙媒体を融合させた総合的な情報サービス提供事業等（就職情報提供事業、医療情報提供事業、プライダル事業、フリーペーパー事業、その他）を行っております。

当社の連結子会社といたしましては、株式会社アビリティエージェント、創造生活株式会社、株式会社ユニークデジタル、及び株式会社東京プロデュースであります。持分法適用会社といたしましては、株式会社リビングファーストであります。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

事業系統図



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の4点をグループ経営理念として掲げ、事業運営を進めております。

- ・当社グループは、トータルメディアミックスを駆使し、人々の思いや要望を実現するために必要な情報とソリューションを提供する企業集団である。
- ・当社グループの事業は、「セールスアプローチ・ツール」となり、企業と生活者の縁を結ぶビジネスを展開する。
- ・当社グループは、企業価値の増大を図ることにより、株主の皆様に対し積極的に還元を行う。
- ・当社グループは、社員にとって、自己の成長の場であり、一緒に苦しみ、一緒に頑張り、そして一緒に幸せになるための場を提供する。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

業績向上に努め、早期に株主の皆様への利益配分に向けて努力する所存であります。株主の皆様への復配体制を早期に整え、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「トータル・ライフプロデューサー」を標榜し、従来からの基幹ビジネスであります就職情報提供事業及び医療情報提供事業による収益性の追求と、一方では、ブロードバンド時代に対応したトータルメディア・ミックスによる新たな商品・サービスを展開していきたいと考えております。そのために、当期において抜本的に実施してまいりましたグループ企業の再編による収益性の明確化を、次事業年度以降も更に推進し、加えて、M & Aをも視野に入れた新たな事業の柱を構築していくことにより、「トータル・ライフプロデューサー」として勝ち残るための、強力なコアコンピタンスを確立していきたいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は5名で構成しており、内2名は社外取締役であり、独立性・中立性を持った外部からの視点を有して、経営の意思決定に参画いただいております。また、監査役は、1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。さらに、平成14年9月より、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確化することによる各々の機能強化を目的に、執行役員制度を導入しております。

当社は、変化する経営環境に対応し、経営の意思決定を正確に対応するため取締役会を毎月1回開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。当取締役会には、常勤及び社外監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、監査機能の強化を狙いとして、毎月1度監査役会を開催しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当期、不採算事業であった連結子会社の整理をはじめとする、大規模なリストラクチャリングを敢行してきましたが、次事業年度においても、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、当社本体において、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいり

ます。さらに、子会社であります株式会社アビリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を当社に取り込み、「ナース専科」ブランドを活用しながら既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保していきたいと考えております。

また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を要請しております。

今後も、収益事業を見極めかつ強化し、並びにグループ全体としてのトータルコストの圧縮に努め、収益体質の強化・確立を早急に推し進めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当企業グループの目標は早期の黒字化であります。また、中長期的に最も重視をしている経営指標は1株当たり当期純利益(EPS)及び株主資本利益率(ROE)であります。

(7) 決算期の変更

平成15年6月27日開催予定の第29回定時株主総会において付議されます定款一部変更議案が決議されることを前提に決算期が6月30日に変更となります。

変更の理由としましては、当社の主要事業である就職情報提供事業及び医療情報提供事業は、その事業特性により、季節変動要因が大きく、営業活動とその成果としての経営成績が必ずしも従来の会計年度と一致しない現象が見られました。今回3月31日決算から6月30日決算に変更することにより、かかる営業活動の成果の反映がより一層正確になります。

なお、決算期変更の経過期間となる第30期営業年度は、平成15年4月1日から平成15年6月30日までの3ヶ月決算となります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ経済の進行に依然歯止めがかからず、米国を中心とした欧米経済の減速や国際情勢の悪化と相まって、株式市場は長期低迷し、民間設備投資の停滞、雇用・所得環境も依然として厳しく、消費回復が切望される中、引き続き経済の先行きは不透明な状態にありました。

当社グループが大きく依存する広告業界におきましても、景気低迷を背景とした、民間企業の広告費圧縮という大きな流れの影響を受け、極めて厳しい市場環境となっております。

このような状況の中、当社グループは今年度に入りグループ事業の再編、経営体質の強化、並びに収益向上に向けて組織人事をはじめ、大幅なリストラクチャリングを急速に進めてまいりました。そして、過日公表させていただいております通り、不採算事業でありました連結子会社3社（創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース、株式会社アイタウン）を、当期2月度におきましてそれぞれ特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行い、抜本的な事業再編を断行してまいりました。

また、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、次事業年度において325百万円（人件費246百万円を含む）の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。

その結果、連結売上高は4,242百万円（前年同期比5.1%増）、経常損失2,569百万円（前年同期差686百万円増）、当期純損失5,391百万円（前年同期差1,549百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

就職情報提供事業

就職情報提供事業におきましては、企業と学生及び転職希望者を結ぶ就職情報サービスを提供しております。当社採用事業部におきましては、インターネット情報提供サービスサイト「メガジョブ」及び「メガキャリア」の運営、入社案内やダイレクトメールなど採用活動支援ツールの作成、企業セミナーの企画・運営を行っております。

新卒採用市場において、顧客企業からの効率的な新卒採用情報を提供したいというニーズを踏まえたポータルサイト「メガジョブ」運営サービス事業と、文化放送プレーン以来、30年近くに及ぶ長きにわたり高品質の評価を得ている入社案内をはじめとした採用活動支援ツールの制作・企画プロデュース事業を新卒採用ビジネスの2本柱と位置付けて展開してまいりました。

また、転職市場においては、よりスピーディーで確実な転職支援サービスの提供の観点、並びにシビアな事業採算性の観点より、月刊誌「I-career」を休刊し、転職支援サイト「メガキャリア」運営サービス事業に経営資源を集中させる戦略をとってまいりました。一方では、連結子会社である株式会社アビリティエージェントにおきましては、企業や医療機関に対する人材紹介サービスを行ってまいりました。

この結果、当期における就職情報提供事業の売上高は7億71百万円（前期比50.0%減）、営業損失は4億57百万円（前期差1億44百万円減）となりました。

医療情報提供事業

医療情報提供事業におきましては、医療機関の採用活動をトータルに支援するサポート事業を行っております。

創刊 28 周年を迎えた「ナース専科」ブランドを軸として、看護師に関する採用情報業界におきましてトップの地位を築いており、「月刊ナース専科」及び「ナース専科学生版・大学版」の発行、ポータルサイト「ナース専科.com(ドットコム)」の運営、医療機関のPR ツールの企画・制作といった活動を積極展開してまいりました。加えて、看護学生及び医療現場において活躍する看護師のスキルアップをサポートする書籍の発行を行い、また、医療機関による採用市場のニーズ拡大に対応して、看護学生向けの合同就職説明会「看護フォーラム」を全国 4 会場で開催し、多くの参加者を集めることができました。

この結果、当期における医療情報提供事業は、3 月発刊予定でありました看護学生向けの就職情報誌「ナース専科学生版・大学版」が、お客様のご要望により従来通りの 4 月発刊となったため、売上、利益が縮小し、売上高は 3 億 30 百万円（前期比 56.7%減）、営業損失は 1 億 20 百万円（前期差 1 億 78 百万円増）となりました。

ブライダル事業

ブライダル事業におきましては、創造生活株式会社、並びに、前期から連結子会社となった株式会社東京プロデュースにおいて、結婚式場情報の提供、海外ウェディング・新婚旅行などのブライダルサービスを幅広く提供してまいりました。

創造生活株式会社におきましては、平成 12 年 3 月の設立以来、生活情報提供サービス事業を標榜し、ウェディング情報誌「I-wedding」の出版を行ってまいりましたが、広告需要の長期低迷により、売上の拡大が予想以上に進展せず、依然厳しい経営環境からの脱却が見込めない状況にありました。事業の継続により、債務超過にある財務体質を改善し、収益事業に転換することは極めて困難であると判断し、当期 2 月度に当該子会社を解散し、特別清算することといたしました。

また、株式会社東京プロデュースにおきましては、結婚式場紹介サービス事業を行っており、昭和 47 年 9 月の設立以来、長きにわたり業界最大手として市場を創出し、創造生活株式会社発刊のウェディング情報誌との連動をとり、市場の拡大を図ってまいりました。しかしながら、式場成約者数の減少、結婚式・披露宴の単価下落による売上縮小傾向に歯止めがかからず、不採算店舗のリストラチャリングを推し進めてまいりましたが、恒常的な店舗・本部運営費がかさみ収益力改善の兆しが現れず、債務超過からの脱却が極めて困難な状況にあると判断し、当該子会社の民事再生手続開始の申立てを行うことといたしました。

この結果、当期におけるブライダル事業の売上高は 14 億 27 百万円（前期比 50.2%増）、営業損失は 8 億 20 百万円（前期差 2 億 18 百万円増）となりました。

フリーペーパー事業

フリーペーパー事業は、株式会社アイタウンにおいて、携帯電話との連動によるフリーペーパーのタウン情報誌の出版を行っており、株式会社東芝との共同出資により平成 13 年 4 月に設立され、以来フリーペーパー事業という新たなビジネスモデルを確立すべく、短期間で発行地域を国内外 20 エリアに拡大してまいりました。しかしながら、長引く景気低迷を背景とした広告業界は、非常に厳しい経営環境を強いられ、かつ予想以上の競合媒体の増加により、広告収入は予算を大きく下回り、余儀なく営業損失を増大する状況になってまいりました。このような状況を鑑み、当社グループとしては、フリーペーパー事業による早期の収益モデル化が極めて困難であると判断し、当期 2 月度に当該子会社の破産の申立てを行うことといたしました。

この結果、当期におけるフリーペーパー事業の売上高は10億67百万円（前期比240.8%増）、営業損失は4億64百万円（前期差2億25百万円増）となりました。

その他事業

その他事業といたしましては、株式会社ユニークデジタルにおきまして、CG技術を利用して制作した画像を配信・販売事業を行っており、アイドルのグラビア写真データ、音声データ、オリジナルムービーデータなどのコンテンツを有機的に絡めた情報配信サービスを提供しております。

株式会社ユニークデジタルなどを含むその他事業の当期における売上高は6億46百万円（前期比38.2%増）、営業損失は3億45百万円（前期差3億64百万円増）となりました。

（2） 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,649百万円減少したものの、投資活動により4,294百万円増加し、財務活動により695百万円減少し、また、新規連結・合併に伴い107百万円増加し、連結除外に伴い18百万円減少し、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ37百万円（5.2%）増加し、当連結会計年度末には760百万円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失が57億85百万円となり、前連結会計年度と比べ12億60百万円改善したものの、破産更生債権等の増加等により、36億49百万円と前年同期と比べ16億24百万円の減少となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による38億74百万円の増加等により、42億94百万円と前年同期と比べ100億48百万円の大幅な増加となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

第三者割当増資による株式の発行により18億65百万円増加したものの、社債の償還及び短期借入金の返済により、6億95百万円と前年同期と比べ47億57百万円減少となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	723,002		760,269			
2 受取手形及び売掛金	2	1,459,172		381,721			
3 たな卸資産		71,053		52,421			
4 前払費用		198,208		21,645			
5 短期貸付金		160,116		6,000			
6 未収消費税				33,010			
7 その他		218,360		111,560			
貸倒引当金		11,289		34,195			
流動資産合計		2,818,625	20.8	1,332,433	23.2	1,486,193	
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物	5	1,087,846		982,746			
2 土地	5	2,667,026		2,657,026			
3 その他		187,530	3,942,403	51,683	3,691,456	64.1	250,947
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		641,235		162,313			
2 その他	3	53,799	695,034	41,405	203,718	3.5	491,316
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,769,990		111,517			
2 関係会社株式		588,988		111,823			
3 破産更生債権等		766,119		1,535,380			
4 その他		747,149		304,491			
貸倒引当金		796,085	6,076,162	1,535,380	527,832	9.2	5,548,329
固定資産合計		10,713,601	79.2	4,423,007	76.8	6,290,593	
資産合計		13,532,226	100.0	5,755,440	100.0	7,776,785	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債	4					
1 支払手形及び買掛金		1,146,835		255,554		
2 短期借入金		321,975				
3 一年以内返済予定の 長期借入金		63,887		61,067		
4 一年内リース債務		39,244		20,406		
5 返品調整引当金		23,313		6,300		
6 事業構造改革引当金				165,029		
7 新株引受権		64,100		800		
8 一年以内償還予定社債		2,000,000		2,000,000		
9 未払金		720,706		502,410		
10 その他	235,960		90,881			
流動負債合計		4,616,022	34.1	3,102,450	53.9	1,513,572
固定負債	5					
1 社債		1,000,000				
2 転換社債		2,940,000		1,940,000		
3 長期借入金		1,044,972		7,980		
4 リース債務		91,403		17,561		
5 退職給付引当金		4,214				
6 役員退職引当金		263,200		39,482		
7 長期未払金		1,764,940		1,592,272		
8 その他	334,500		172,453			
固定負債合計		7,443,231	55.0	3,769,749	65.5	3,673,481
負債合計		12,059,253	89.1	6,872,200	119.4	5,187,053
(少数株主持分)						
少数株主持分		238,744	1.8	846,076	14.7	607,332
(資本の部)						
資本金		5,879,840	43.5			
資本準備金		3,805,475	28.1			
欠損金		8,418,937	62.2			
その他有価証券評価差額金		116	0.0			
		1,266,494	9.4			
自己株式		32,266	0.3			
資本合計		1,234,228	9.1			
資本金				6,843,960	118.9	
資本剰余金				935,914	16.3	
利益剰余金				9,714,165	168.8	
その他有価証券評価差額金				209	0.0	
自己株式				28,754	0.5	
資本合計				1,962,836	34.1	
負債、少数株主持分及び 資本合計		13,532,226	100.0	5,755,440	100.0	7,776,785

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前期増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
売上高	2		4,035,796	100.0		4,242,774	100.0	206,978
売上原価			3,019,484	74.8		3,780,506	89.1	761,021
売上総利益			1,016,311	25.2		462,268	10.9	554,043
販売費及び一般管理費	1		2,382,730	59.1		2,670,713	62.9	287,983
営業損失			1,366,418	33.9		2,208,444	52.0	842,025
営業外収益								
1 受取利息		71,092			46,454			
2 その他		70,862	141,954	3.5	25,798	72,252	1.7	69,702
営業外費用								
1 支払利息		45,804			316,153			
2 社債利息		145,147			2,736			
3 新株発行費					34,087			
4 社債発行費		56,751						
5 持分法による投資損失		229,645			70,583			
6 営業権償却		111,746						
7 その他		70,062	659,158	16.3	9,953	433,514	10.2	235,644
経常損失			1,883,622	46.7		2,569,707	60.5	686,084
特別利益								
1 債務免除益					41,814			
2 役員退職引当金戻入益		17,292						
3 持分変動損益		69,504			21,125			
4 前期損益修正益		85,000			60,276			
5 投資有価証券売却益					123,413			
6 新株引受権戻入益					63,300			
7 その他		4,531	176,327	4.4	917	310,846	7.3	134,518
特別損失								
1 固定資産除却損	3	132,442			656,474			
2 投資有価証券評価損		1,640,394			157,782			
3 貸倒引当金繰入額		693,118			1,660,614			
4 債権放棄損		833,132			25,620			
5 コミュニティサイト 開発費損失等		732,763						
6 営業権償却	4	446,984						
7 前期損益修正損		44,294			51,117			
8 パソコン事業撤退損		383,018						
9 棚卸資産廃棄損		72,597						
10 連結調整勘定償却		359,333						
11 投資有価証券売却損					237,179			
12 事業構造改革損失					409,682			
13 その他			5,338,080	132.3	328,092	3,526,564	83.1	1,811,516

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前期増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
税金等調整前当期純損失		7,045,376	174.6	5,785,424	136.3	1,259,951
法人税、住民税及び事業税		6,784	0.2	10,986	0.3	4,201
少数株主損失		111,714	2.8	405,303	9.6	293,588
当期純損失		6,940,446	172.0	5,391,107	127.0	1,549,338

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前期増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
欠損金期首残高			1,362,058			
欠損金減少高						
1. 資本準備金取崩高			1,354,372			
欠損金増加高						
1. 連結子会社増加による 欠損金増加高		1,452,558				
2. 持分法適用会社増加に よる欠損金増加高		18,246	1,470,805			
当期純損失			6,940,446			
欠損金期末残高			8,418,937			
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高					3,805,475	
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行					935,914	
資本剰余金減少高						
1. 欠損填補					3,805,475	
資本剰余金期末残高					935,914	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高					8,418,937	
利益剰余金増加高						
1. 資本剰余金取崩高				3,805,475		
2. 連結子会社減少による 欠損金減少高				927,237		
3. 持分法適用会社減少に よる欠損金減少高				60,984	4,793,697	
利益剰余金減少高						
1. 合併による持分変動損失				697,819		
2. 当期純損失				5,391,107	6,088,926	
利益剰余金期末残高					9,714,165	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前期増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失()		7,045,376	5,785,424	
減価償却費		766,697	148,878	
連結調整勘定償却額		362,849	7,773	
投資有価証券評価損		1,640,394	157,782	
投資有価証券売却損			237,179	
投資有価証券売却益			123,413	
固定資産売却損			7,563	
固定資産除却・廃棄損		132,442	656,474	
パソコン事業撤退損		115,352		
貸倒引当金の増減額(は減少)		703,109	1,644,703	
返品調整引当金の増減額 (は減少)		17,504	17,013	
退職給付引当金の増減額 (は減少)		167,779	4,214	
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		18,892	223,718	
事業構造改革引当金の増減額 (は減少)			165,029	
受取利息及び配当金		71,316	47,229	
支払利息及び社債利息		190,952	318,889	
持分法による投資損益		229,645	70,583	
為替差損益		784		
持分変動損益		69,504	21,125	
売上債権の増減額(は増加)		452,830	1,021,681	
破産更生債権等の増減額 (は増加)		460,110	1,194,211	
たな卸資産の増減額(は増加)		1,700,217	18,632	
長期前払費用の増減額(は増加)		10,528		
その他流動資産の増減額 (は増加)		723,293	221,337	
仕入債務の増減額(は減少)		362,113	342,968	
未払費用の増減額(は減少)		138,032		
その他流動負債の増減額 (は減少)		303,242	195,949	
未払金の増減額(は減少)		891,539	87,997	
その他固定負債の増減額 (は減少)		38,540	357,623	
その他		8,254	357,151	
小計		1,861,506	3,367,225	1,505,719
利息及び配当金の受取額		45,578	50,005	
利息の支払額		206,161	315,655	
法人税等の支払額		2,966	16,973	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,025,056	3,649,848	1,624,792
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出			11,769	
定期預金の解約による収入			11,769	
有形固定資産の取得等による支出		196,365	64,570	
有形固定資産の売却等による収入		300,000	28,940	
無形固定資産の取得等による支出		497,479		
無形固定資産の売却等による収入		474		
投資有価証券の取得等による支出		6,798,695	62,025	

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	対前期増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資有価証券の売却等による収入		1,579,000	3,874,245	
貸付による支出		1,542,392	100,000	
貸付金の回収による収入		1,541,184	144,075	
敷金・保証金の差入による支出		55,884	29,005	
敷金・保証金の返還による収入		191,461	179,291	
その他投資等の増加による支出		21,190		
その他投資等の減少による収入		33,449	1,400	
子会社株式の取得による支出		370,000		
子会社株式の売却による収入			200,000	
その他		81,795	121,786	
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,754,643	4,294,137	10,048,780
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,564,869	370,000	
短期借入金の返済による支出		5,836,000	654,707	
ファイナンスリース債務の 返済による支出		55,111	92,679	
セールスアンドリースバックによる 収入		1,514,177		
セールスアンドリースバックに伴う 長期未払金の支出			6,330	
長期借入れによる収入		853,475		
長期借入金の返済による支出		291,601	257,337	
社債の発行による収入		1,947,380		
社債の償還による支出		1,000,000	2,000,000	
転換社債の発行による収入		1,995,950		
新株引受権の発行による収入		14,900		
株式の発行による収入			1,865,946	
少数株主への株式の発行による収入		384,600	83,000	
自己株式の取得による支出		31,093	3,587	
その他の支出		300		
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,061,846	695,696	4,757,542
現金及び現金同等物の増加額		3,717,852	51,407	3,666,445
現金及び現金同等物の期首残高		3,226,542	723,002	2,503,540
新規連結・合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		1,214,312	107,665	
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額			18,992	
現金及び現金同等物の期末残高		723,002	760,269	37,267

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当グループは、前期1,366百万円、当期2,208百万円の営業損失を計上し、また、営業キャッシュフローは前期2,025百万円、当期3,649百万円と大幅なマイナスとなっております。加えて、5,391百万円の当期純損失を計上した結果、1,962百万円の債務超過となり、かつ、1年以内償還予定の転換社債2,000百万円を有しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>不採算事業でありました連結子会社、創造生活株式会社、株式会社東京プロデュース及び株式会社アイタウンは、当期においてそれぞれ営業損失137百万円、394百万円、510百万円を計上しておりますが、平成15年2月度におきまして、当社連結子会社3社につき、特別清算の申立て、民事再生手続開始の申立て、並びに破産の申立てを行ないました。</p> <p>また、当社本体におきましても、大規模なリストラクチャリングを敢行し、本社ビルへの事業所統合、固定資産の除却及び売却処分、また当期3月度には希望退職制度の実施により、次事業年度において325百万円(人件費246百万円を含む)の費用圧縮に努め、高効率の経営体への変貌を遂げるべく経営努力を行ってまいりました。</p> <p>次事業年度は、連結子会社の整理手続きを早急に完結すると共に、本体においては、引き続きリストラクチャリングの効果定着を強力に推し進め、加えて営業力強化のために営業部を独立事業部とし、収益性の高い商品・サービスの販売に注力してまいります。さらに、子会社であります株式会社アピリティエージェントを吸収合併することにより、看護師をはじめとした医療従事者の人材紹介事業を親会社に取り込み、既存事業との更なる相乗効果を高めて行くことにより、営業キャッシュフローを確保し、もって債務超過を解消して行く予定であります。また、1年以内償還予定の転換社債につきましては、当社大株主でもありますソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号等に償還期限の延長等を</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>要請しており、その実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社メガネットコム 創造生活株式会社 アイ・マネー株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アイタウン 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>株式会社メガネットコム及び株式会社東京プロデュースを除く連結子会社は、被合併会社の連結子会社であり合併後も実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より実質的な支配が及んでいると認められるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社アイキャスト</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>創造生活株式会社 株式会社ユニークデジタル 株式会社アピリティエージェント 株式会社東京プロデュース</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社メガネットコム、アイ・マネー株式会社は重要性が低くなった為、当連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社アイタウンについては、当連結会計年度中に破産会社となり、かつ有効な支配従属関係が存在しないことから、連結子会社から除外しております。なお、破産手続きに入る直前の損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p>株式会社メガネットコム アイ・マネー株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>小規模会社であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)、及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社 株式会社デジコード サイバーバンク株式会社は、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、被合併会社の持分法適用会社であるため、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社ウェブポータル 株式会社リビングファースト 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 株式会社リビングファースト 株式会社リビングファーストは、重要性が増加したことにより、当連結会計期間より持分法適用会社を含めることといたしました。</p> <p>株式会社デジコードについては、保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 株式会社アテックインターナショナル サイバーバンク株式会社 持分法を適用しない理由 それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアイ・マネー株式会社の決算日は12月31日、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお株式会社東京プロデュースは決算日が9月30日である為、連結決算日現在の仮決算による財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ユニークデジタルの決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースについては、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品及び仕掛品いずれも個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 耐用年数50年による定額法によっております。</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております。</p> <table border="0" data-bbox="635 1361 957 1451"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>11年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年から15年</td> </tr> </table>	建物附属設備	11年から15年	構築物	15年から20年	工具器具備品	5年から15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 取得価額の10%を残存価額として以下の方法によっております。</p> <p>建物 同左</p> <p>その他 以下の耐用年数による定率法によっております</p> <table border="0" data-bbox="1061 1361 1383 1451"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10年から15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年から20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年から20年</td> </tr> </table>	建物附属設備	10年から15年	構築物	15年から20年	工具器具備品	4年から20年
建物附属設備	11年から15年													
構築物	15年から20年													
工具器具備品	5年から15年													
建物附属設備	10年から15年													
構築物	15年から20年													
工具器具備品	4年から20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>無形固定資産 以下の耐用年数による定額法によっております。</p> <p>営業権 5年 その他 20年</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見額を計上しております</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、出版取次店への売上高(主として連結会計期間末以前2ヶ月間の総売上高)に対し、返品実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデューズは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社東京プロデューズは、従業員の退職給付に備えるため、従来より連結会計期間末における退職給付債務の見積額を計上していましたが、同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きを開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議され、当連結会計期間末までに退職給付引当金が全額取崩されております。 なお会社都合要支給額と自己都合要支給額との差額及び解雇手当は特別損失に計上しております。 その他の会社につきましては、退職金制度がない為、計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>役員退職引当金</p> <p>当社は、平成13年7月31日をもって役員退職金制度を廃止し、「役員退職引当金」を全額戻入しております。</p> <p>なお、株式会社東京プロデュースは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>株式会社東京プロデュース及び株式会社アビリティエーゼントは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。なお、株式会社東京プロデュースは、当期該当事者がいないため、金額を計上しておりません。その他の会社につきましては、役員退職金制度がない為、計上しておりません。</p> <p>なお、株式会社アビリティエーゼントの役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度から内規に基づく連結会計期間末要支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。</p> <p>これにより、役員退職引当金繰入額のうち当連結会計年度発生額19,482千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額20,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業損失及び経常損失はそれぞれ19,482千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,482千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社は給与制度の年棒制度移行により、平成13年7月31日をもって賞与支給を廃止いたしました。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>事業造改革引当金 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から、同会計基準及び同適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があること、また対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることから当会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更により売上高が27,917千円増加しますが、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度では流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払金」は、87,149千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」「固定資産除却・廃棄損」「貸倒引当金の増加額」「退職給付引当金の増加額」「役員退職慰労引当金の増加額」「持分法による投資損益」「未払金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性及び明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」は27,510千円、「固定資産除却・廃棄損」は16,536千円、「貸倒引当金の増加額」は50千円、「退職給付引当金の増加額」は93,901千円、「役員退職慰労引当金の増加額」は35,919千円、「持分法による投資損益」は7,685千円、「未払金の増加額」は1,016千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「為替差損益」は5千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(経営改善計画)</p> <p>当社は、経営管理体制をより一層強化してまいります。投資有価証券の売却により資金力を強化し、役員報酬の減額、リストラによりさらなる経費削減をいたします。当期中に日比谷支社を閉鎖、四谷本社への統合を行い、名古屋支社についても規模を縮小いたしました。システム関連費用などもリナックス化により削減し、関係会社の整理統合をすすめ、採用関連制作会社を分離独立させる予定であります。「Home PC+Net」、「iCupid」誌の出版からは撤退しており、コストダウンに努めております。次期以降につきましては、資金調達を含めて、グループ各社の合併再編を含め収益の上がる新しいコア事業ともいべきブライダル事業、フリーペーパー事業の拡大に向けさらに経営資源を集中、体制を整備していく方針であります。特にフリーペーパー事業は昨年11月創刊し、平成14年2月には単月黒字化に転換、6月には首都圏では月刊から隔週に発行頻度を上げる予定であり、平成15年3月期には、売上高約23億円(前期比7倍増)、経常利益2億円と大きな成長を見込んでおります。創造生活株式会社、及び株式会社東京プロデュースを中心とするブライダル事業についても、首都圏での不採算店の閉鎖統合、「iweddingデスク」機能の強化、海外旅行部門の強化等を実施、また株式会社オーエムエムジーとの提携による売上増を年間9億円見込んでおり、売上高24億円(前期比約2.5倍増)、経常利益1.5億円と黒字化する見通しであります。採用情報提供事業については中途紹介事業を連結子会社である株式会社アピリティーエージェントとアジアネット株式会社を合併して誕生する新会社に移管し、事業拡大する方針であります。</p> <p>社内体制、グループ戦略も刷新し、今回の大幅赤字決算を踏まえ、代表取締役の報酬を5割削減し、取締役の報酬を3割削減するとともに、取締役総数を減らし(8名 6名)、執行役員制度を導入する予定であります。また、社外役員としてソフトバンク・インベストメント株式会社から取締役2名、及び監査役1名を招聘し、経営体質の強化を図ってまいります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、323,576千円であります。</p> <p>2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計期間の末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計期間末日満期手形は存在しておりません。</p> <p>3 連結調整勘定の金額は、24,924千円であります。</p> <p>4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産 定期預金 119,069千円</p> <p>(2) これに対応する債務 短期借入金 158,573千円</p> <p>5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">900,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,470,782千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,501,071千円</td> </tr> </table>	土地	2,570,000千円	建物	900,782千円	計	3,470,782千円	長期未払金	1,501,071千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、149,083千円であります。</p> <p>3 連結調整勘定の金額は、15,759千円であります。</p> <p>5 本社の土地、建物についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当該不動産の譲渡取引は優先取引交渉権を保有しているため、金融取引として会計処理をしております。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,570,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">884,170千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,454,170千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより調達した資金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,494,741千円</td> </tr> </table> <p>6 当社の発行済株式総数 普通株式 66,930,036株 当社の保有する自己株式数 普通株式 134,198株</p>	土地	2,570,000千円	建物	884,170千円	計	3,454,170千円	長期未払金	1,494,741千円
土地	2,570,000千円																
建物	900,782千円																
計	3,470,782千円																
長期未払金	1,501,071千円																
土地	2,570,000千円																
建物	884,170千円																
計	3,454,170千円																
長期未払金	1,494,741千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">38,131千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">114,107</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">120,651</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">722,867</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">118,640</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,637</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,278</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">191,005</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">135,280</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">170,413</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">106,427</td></tr> </table> <p>2 返品調整引当金繰入額 23,313千円 返品調整引当金戻入額 40,817千円 なお、戻入額のうち30,417千円は、被合併会社より引き継いだものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,830千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,479千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">357千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">113,775千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">132,442千円</td></tr> </table> <p>4 今後実施される全面的な事業再編に伴ない、現時点で既存事業の超過収益力が見込めなくなったため、合併により計上された営業権の当期末残高を一括償却したものです。</p>	発送費	38,131千円	販売促進費	114,107	役員報酬	120,651	給料手当	722,867	福利厚生費	118,640	貸倒引当金繰入額	9,637	退職給付引当金繰入額	4,278	借地借家料	191,005	減価償却費	135,280	調査研究費	170,413	販売手数料	106,427	建物	15,830千円	建物附属設備	2,479千円	車両運搬具	357千円	工具器具備品	113,775千円	計	132,442千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">32,663千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">189,031</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,310</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">874,350</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,620</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,577</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,482</td></tr> <tr><td>借地借家料</td><td style="text-align: right;">395,293</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,214</td></tr> <tr><td>調査研究費</td><td style="text-align: right;">16,656</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,382</td></tr> </table> <p>2 返品調整引当金繰入額 6,300千円 返品調整引当金戻入額 23,313千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">59,108千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15,061千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">228千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">150,902千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">431,173千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">656,474千円</td></tr> </table>	発送費	32,663千円	販売促進費	189,031	役員報酬	110,310	給料手当	874,350	福利厚生費	136,621	貸倒引当金繰入額	22,620	退職給付引当金繰入額	2,577	役員退職引当金繰入額	19,482	借地借家料	395,293	減価償却費	99,214	調査研究費	16,656	販売手数料	4,382	建物附属設備	59,108千円	構築物	15,061千円	車両運搬具	228千円	工具器具備品	150,902千円	ソフトウェア	431,173千円	計	656,474千円
発送費	38,131千円																																																																				
販売促進費	114,107																																																																				
役員報酬	120,651																																																																				
給料手当	722,867																																																																				
福利厚生費	118,640																																																																				
貸倒引当金繰入額	9,637																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,278																																																																				
借地借家料	191,005																																																																				
減価償却費	135,280																																																																				
調査研究費	170,413																																																																				
販売手数料	106,427																																																																				
建物	15,830千円																																																																				
建物附属設備	2,479千円																																																																				
車両運搬具	357千円																																																																				
工具器具備品	113,775千円																																																																				
計	132,442千円																																																																				
発送費	32,663千円																																																																				
販売促進費	189,031																																																																				
役員報酬	110,310																																																																				
給料手当	874,350																																																																				
福利厚生費	136,621																																																																				
貸倒引当金繰入額	22,620																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,577																																																																				
役員退職引当金繰入額	19,482																																																																				
借地借家料	395,293																																																																				
減価償却費	99,214																																																																				
調査研究費	16,656																																																																				
販売手数料	4,382																																																																				
建物附属設備	59,108千円																																																																				
構築物	15,061千円																																																																				
車両運搬具	228千円																																																																				
工具器具備品	150,902千円																																																																				
ソフトウェア	431,173千円																																																																				
計	656,474千円																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">723,002千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">723,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	723,002千円	現金及び現金同等物	723,002千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">760,269千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	760,269千円	現金及び現金同等物	760,269千円				
現金及び預金	723,002千円												
現金及び現金同等物	723,002千円												
現金及び預金	760,269千円												
現金及び現金同等物	760,269千円												
<p>2 当連結会計年度に合併した株式会社デジタルより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金は、575,539千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,500,182千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">527,368千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,027,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,890,588千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">120,154千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,010,742千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,500,182千円	固定資産	527,368千円	資産合計	2,027,550千円	流動負債	1,890,588千円	固定負債	120,154千円	負債合計	2,010,742千円	
流動資産	1,500,182千円												
固定資産	527,368千円												
資産合計	2,027,550千円												
流動負債	1,890,588千円												
固定負債	120,154千円												
負債合計	2,010,742千円												
<p>3 被合併会社の連結子会社であり。合併後も連結の範囲に含めている連結子会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,742,885千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">995,184千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,738,069千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,425,143千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,947,207千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,372,350千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,742,885千円	固定資産	995,184千円	資産合計	2,738,069千円	流動負債	1,425,143千円	固定負債	1,947,207千円	負債合計	3,372,350千円	
流動資産	1,742,885千円												
固定資産	995,184千円												
資産合計	2,738,069千円												
流動負債	1,425,143千円												
固定負債	1,947,207千円												
負債合計	3,372,350千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>428,780</td> <td>142,775</td> <td>286,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>148,345</td> <td>49,793</td> <td>98,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,125</td> <td>192,568</td> <td>384,656</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	428,780	142,775	286,104	ソフトウェア	148,345	49,793	98,552	合計	577,125	192,568	384,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>191,838</td> <td>110,543</td> <td>81,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>52,184</td> <td>27,945</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,969</td> <td>162,728</td> <td>109,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	191,838	110,543	81,294	ソフトウェア	80,130	52,184	27,945	合計	271,969	162,728	109,240
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	428,780	142,775	286,104																														
ソフトウェア	148,345	49,793	98,552																														
合計	577,125	192,568	384,656																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具備品	191,838	110,543	81,294																														
ソフトウェア	80,130	52,184	27,945																														
合計	271,969	162,728	109,240																														
2 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
116,235千円	55,265千円																																
1年超	1年超																																
279,261千円	60,233千円																																
合計	合計																																
395,497千円	115,499千円																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
106,141千円	120,271千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
93,901千円	110,591千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
11,129千円	11,384千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																																
	2 オペレーティング・リース取引																																
	未経過リース料期末残高相当額																																
	1年内																																
	1,519千円																																
	1年超																																
	2,394千円																																
	合計																																
	3,913千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	396	580	183
(2) その他			
小計	396	580	183
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式			
(2) その他	3,413	3,036	377
小計	3,413	3,036	377
合計	3,810	3,616	193

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	前連結会計年度末(平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債		2,000,000
(2) その他の有価証券		
非上場株式		995,862
非上場債権		1,882,500
非上場外国債		477,000
その他		0
計		5,355,362

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
非上場社債	2,000,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	140,000	69,300	70,700
(2) その他			
合計	140,000	69,300	70,700

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,535,245	190	109,179

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

種類	当連結会計年度末(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場社債	
(2) その他の有価証券 非上場株式	154,041
計	154,041

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
非上場社債	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

平成13年7月17日開催の取締役会において、退職金制度の廃止が決議された後、当社社員団体と協定し、平成13年7月31日をもって退職金制度を廃止致しました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく自己都合による要支給額を退職金として従業員に支払い、退職給付引当金を全額取崩しております。

なお、株式会社東京プロデュースは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
退職給付債務	4,214千円
退職給付引当金	4,214千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
勤務費用	- 千円
退職給付費用	- 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
期末に在籍する従業員の退職一時金制度による期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務としております。	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

株式会社東京プロデュースは、従来より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりました。しかし同社が平成15年2月14日より、民事再生法の手続きが開始したことに伴い、平成15年2月27日開催の取締役会において、同社従業員全員の解雇と従業員全員に対する退職金規程に基づく会社都合による要支給額と解雇手当の支払いが決議されました。その結果、当連結会計期間末までに退職給付引当金を全額取崩しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">16,684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">110,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">136,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">376,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">17,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">1,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">700,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品減価償却超過額否認</td> <td style="text-align: right;">50,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">8,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,894,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">7,049,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	9,056千円	棚卸資産評価損否認	16,684千円	役員退職慰労引当金繰入超過額	110,544千円	評価性引当金	136,285千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	376,558千円	貸倒損失否認	17,765千円	長期前払費用償却超過額否認	1,572千円	繰延資産償却超過額	418千円	有価証券評価損否認	700,548千円	器具備品減価償却超過額否認	50,051千円	ゴルフ会員権評価損	8,400千円	税務上の繰越欠損金	5,894,286千円	評価性引当金	7,049,601千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	80千円	繰延税金負債計	80千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">507,411千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,009,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">65,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損否認</td> <td style="text-align: right;">16,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">9,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改革引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">67,166千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,675,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">6,365,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。 この税率の変更による影響はございません。</p>	返品調整引当金繰入超過額	1,679千円	評価性引当金	1,679千円	繰延税金資産計	千円	貸倒引当金繰入超過額	507,411千円	有価証券評価損否認	1,009,241千円	貸倒損失否認	65,241千円	子会社整理損否認	16,143千円	固定資産除却損否認	9,010千円	役員退職引当金繰入	16,069千円	事業構造改革引当金繰入	67,166千円	税務上の繰越欠損金	4,675,184千円	評価性引当金	6,365,469千円	繰延税金資産計	千円	その他有価証券評価差額	152千円	繰延税金負債計	152千円
返品調整引当金繰入超過額	9,056千円																																																																
棚卸資産評価損否認	16,684千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	110,544千円																																																																
評価性引当金	136,285千円																																																																
繰延税金資産計	千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	376,558千円																																																																
貸倒損失否認	17,765千円																																																																
長期前払費用償却超過額否認	1,572千円																																																																
繰延資産償却超過額	418千円																																																																
有価証券評価損否認	700,548千円																																																																
器具備品減価償却超過額否認	50,051千円																																																																
ゴルフ会員権評価損	8,400千円																																																																
税務上の繰越欠損金	5,894,286千円																																																																
評価性引当金	7,049,601千円																																																																
繰延税金資産計	千円																																																																
その他有価証券評価差額	80千円																																																																
繰延税金負債計	80千円																																																																
返品調整引当金繰入超過額	1,679千円																																																																
評価性引当金	1,679千円																																																																
繰延税金資産計	千円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	507,411千円																																																																
有価証券評価損否認	1,009,241千円																																																																
貸倒損失否認	65,241千円																																																																
子会社整理損否認	16,143千円																																																																
固定資産除却損否認	9,010千円																																																																
役員退職引当金繰入	16,069千円																																																																
事業構造改革引当金繰入	67,166千円																																																																
税務上の繰越欠損金	4,675,184千円																																																																
評価性引当金	6,365,469千円																																																																
繰延税金資産計	千円																																																																
その他有価証券評価差額	152千円																																																																
繰延税金負債計	152千円																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,542,281	762,327	950,513	313,113	467,560	4,035,796		4,035,796
営業費用	2,144,411	704,979	1,552,164	551,942	448,777	5,402,275		5,402,275
営業利益(又は営業損失)	602,129	57,347	601,651	238,828	18,783	1,366,478		1,366,478
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	4,743,913	1,513,911	1,832,774	326,978	3,993,130	12,410,708	1,121,517	13,532,226
減価償却費	63,163	17,772	80,986	303	27,078	189,305	577,391	766,697
資本的支出	698,482	196,755	9,534	1,109	286,197	1,192,079	206,593	1,398,672

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....人材紹介、広報宣伝・PR他

3 当連結会計年度より、新たに「ブライダル事業」及び「フリーペーパー事業」を追加しておりますが、これは連結子会社の増加によるものであり、事業区分の変更ではありません。

4 返品調整引当金に係わる繰入額と戻入額については、従来、売上総利益の調整項目として売上原価に含めて計上されておりましたが、当連結会計期間より売上高の調整項目として処理する方法に変更いたしました。この変更は合併に伴う両社の会計方針の統一を図る必要があることと対象商品の性質より返品調整引当金の計算において、売上総利益ではなく売上高を基準としていることによるものであります。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計期間の売上高は、就職情報提供事業が、2,200千円(うち、外部顧客に対する売上高 2,200千円)、医療情報提供事業が、300千円(うち、外部顧客に対する売上高 300千円)減少し、その他が、30,417千円(うち、外部顧客に対する売上高 30,417千円)増加しております。営業費用は、就職情報提供事業が、2,200千円、医療情報提供事業が、300千円減少し、その他が、30,417千円増加しております。

従って、各事業区分毎の営業利益(又は営業損失)に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	就職情報 提供事業 (千円)	医療情報 提供事業 (千円)	ブライダル 事業 (千円)	フリーペー パー 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	771,618	330,440	1,427,537	1,067,135	646,043	4,242,774		4,242,774
営業費用	1,229,131	451,183	2,248,022	1,531,160	991,721	6,451,219		6,451,219
営業利益(又は営業損失)	457,513	120,743	820,485	464,025	345,677	2,208,444		2,208,444
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	1,574,741	1,524,075	582,917		405,512	4,087,248	1,668,192	5,755,440
減価償却費	41,113	37,617	21,901	397	1,275	102,304	46,574	148,878
資本的支出	57,867	13,359	21,166		500	92,893	16,540	109,434

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

就職情報提供事業.....新卒就職情報サイト、転職情報サイト、採用広告個別品、人材紹介他

医療情報提供事業.....ナース向け書籍・雑誌出版販売他

ブライダル事業.....結婚式場紹介、ウェディング雑誌出版販売他

フリーペーパー事業.....タウン情報誌(フリーペーパー)の出版

その他.....広報宣伝・PR、CGコンテンツ他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,855,102千円であり、その主なものは、本社が計上している建物・土地及び破産更生債権等にかかるものであります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、株式会社アビリティエージェントの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計期間末支給額の100%を役員退職引当金として計上することとしました。

この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について営業損失は、19,482千円多く計上されておりますが、資産に与える影響はありません。

5 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、より実態に即した開示を行うため、当連結会計年度より所属する区分を「就職情報提供事業」に変更いたしました。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「就職情報提供事業」について売上高は155,385千円、営業損失は198,958千円、資産は277,779千円多く計上され、「その他」について売上高、営業損失、資産は同額だけ少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)アテック インターナ ショナル	東京都 千代田区	431,500	印刷出版事 業、広告事 業	(所有) 直接 23.17	役員2名	編集 業務 委託	広告料 委託料	150 3,167	未払金	638
関連会社	サイバーバ ンクジャパ ン(株)	東京都 新宿区	115,000	情報通信機 器の輸出入 販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売 業務 代理 委託	広告料	200	売掛金	210
子会社	(株)アイキャ スト	東京都 新宿区	60,000	情報提供サ ービス事業	(所有) 直接 51.00	役員3名	編集 業務 委託	広告料	5,300	売掛金	5,565
関連会社	(株)ウェブポ ータル	東京都 新宿区	125,000	情報提供サ ービス事業	(所有) 直接 30.00	役員2名	編集 業務 委託	広告料 委託料	10,965 2,450	売掛金 未払金	3,008 735

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	サイバーバンクジャパン(株)	東京都新宿区	115,000	情報通信機器の輸出入販売業	(所有) 直接 34.78	役員1名	販売業務代理委託			破産更生債権等	210
関連会社	(株)アイキャスト	東京都新宿区	100,000	情報提供サービス事業	(所有) 直接 30.60	役員3名	編集業務委託	広告料	14,870	破産更生債権等	20,435
子会社	(株)インスパイア	東京都渋谷区	10,000	広告宣伝代理業	(所有) 直接 100.00		資金の貸付	貸付金の回収	30,000	破産更生債権等	136,000
子会社	(株)アイクリエイティブ	東京都文京区	50,000	出版物の制作・販売業	(所有) 間接 100.00		編集業務委託	資金の貸付 貸付金利息の受取	98,539 2,983	破産更生債権等 破産更生債権等	109,539 115,515

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との広告料、委託料の取引については市場の取引条件を参考にしております。

貸付金利息の受取については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 43.11円 1株当たり当期純損失 279.34円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 29.39円 1株当たり当期純損失 137.73円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準指摘指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はございません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純損失(百万円)		5,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)		5,391
期中平均株式数(千株)		39,142

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																		
<p>当社の子会社である株式会社アビリティエージェントは、平成14年5月9日にアジアネット株式会社と合併契約書を締結いたしました。合併の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>アジアネット株式会社が持つオンラインリクルーティングチャネルと株式会社アビリティエージェントの人材紹介斡旋業務を合わせることでの業界における確固たる地位の確立、また、更なる業容の拡大を目指し、企業価値の最大化を図るためであります。</p> <p>2. 合併の方法等</p> <p>(1) 合併期日 平成14年7月1日</p> <p>(2) 合併方法</p> <p>株式会社アビリティエージェントはアジアネット株式会社を合併して存続し、アジアネット株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="0" data-bbox="191 1220 785 1355"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社アビリティ</td> <td>アジアネット株式会社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>エージェント</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.001</td> </tr> </table> <p>(4) 合併に際して発行する株式 27,245,318株</p> <p>(5) 合併後の資本金 合併後の資本金は増加いたしません。</p>	会社名	株式会社アビリティ	アジアネット株式会社		エージェント		合併比率	1	0.001	<p>子会社である株式会社アビリティエージェントとの合併 平成15年5月29日開催の当社取締役会において、平成15年8月1日を期して、株式会社デジタルブレインの子会社である株式会社アビリティエージェントと合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>将来の安定した経営基盤を構築するため、医療情報提供事業の業容の拡大、多角化を目指すためであります。</p> <p>2. 合併の方法等</p> <p>(1) 合併期日 平成15年8月1日</p> <p>(2) 合併方法</p> <p>株式会社デジタルブレインは株式会社アビリティエージェントを合併して存続し、株式会社アビリティエージェントは解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率</p> <table border="0" data-bbox="813 1220 1431 1355"> <tr> <td>会社名</td> <td>株式会社アビリティ</td> <td>株式会社デジタル</td> </tr> <tr> <td></td> <td>エージェント</td> <td>ブレイン</td> </tr> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>0.673</td> </tr> </table> <p>(4) 合併に際して発行する株式 18,971,406株</p> <p>(5) 合併後の資本金 合併により増加する資本金はありません。</p> <p>(6) 合併承認総会 平成15年6月27日(予定)</p> <p>(7) 財産の引継</p> <p>株式会社アビリティエージェントは、平成15年3月31日現在の資産、負債及びその他一切の権利義務を株式会社デジタルブレインに引き継ぐ。</p>	会社名	株式会社アビリティ	株式会社デジタル		エージェント	ブレイン	合併比率	1	0.673
会社名	株式会社アビリティ	アジアネット株式会社																	
	エージェント																		
合併比率	1	0.001																	
会社名	株式会社アビリティ	株式会社デジタル																	
	エージェント	ブレイン																	
合併比率	1	0.673																	

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>3. 合併当事会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 <ul style="list-style-type: none"> 人材紹介事業 ・ 平成15年3月31日財務状況 (百万円) <ul style="list-style-type: none"> 総資産 2,157 自己資本 2,096 ・ 平成15年3月度実績 (百万円) <ul style="list-style-type: none"> 売上高 157 営業利益 113 経常利益 38 当期純利益 75 ・ 従業員数 25人

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	624,033	60.8
医療情報提供事業	349,691	54.6
ブライダル事業	1,466,098	+54.2
フリーペーパー事業	1,066,784	+240.7
その他	801,194	+71.3
合計	4,307,802	+5.1

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

(2) 受注高及び受注残高

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	446,274	72.5	47,042	72.2
医療情報提供事業	573,432	+4.5	346,838	+230.1
ブライダル事業	1,490,391	+56.8		
フリーペーパー事業	1,067,285	+240.8		
その他	794,994	+70.0		
合計	4,372,378	+11.9	393,880	+43.3

- (注) 1 金額は、販売価額により表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
就職情報提供事業	771,618	49.9
医療情報提供事業	330,440	56.6
ブライダル事業	1,427,537	+50.1
フリーペーパー事業	1,067,135	+240.8
その他	646,043	+38.1
合計	4,242,774	+5.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 従来「その他」の区分に属していた人材紹介の事業は、当連結会計年度より、所属する区分を「就職情報提供事業」に変更しております。